

事業報告及び計算書類

(第 2 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

やまぐち港湾運営 株式会社

山口県周南市築港町9番1号

第2期事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は、港湾法第43条の11第6項に規定される国際拠点港湾徳山下松港の港湾運営会社として、同港の埠頭群の運営の事業を行うことを主な目的として、平成29年9月29日、民間企業7社と港湾管理者である山口県の共同出資により設立しました。設立初年度である第1期には、港湾法に基づく港湾運営会社として平成29年12月25日に指定を受け、加えて、当社が港湾運営会社として指定されたことを受け、徳山下松港が指定の要件を全て満たしたとして、平成30年2月23日に国から『特定貨物輸入拠点港湾(石炭)』の指定を受けました。また、当期は、港湾管理者である山口県により、平成31年3月29日に『特定利用推進計画』が策定されたことにより、当社で設置する下松地区の荷さばき施設(揚炭機、ベルトコンベア等)が税制優遇措置(固定資産税の軽減)の対象となりました。

こうした中、当社が将来的に運営を行う埠頭群の整備事業である「徳山下松港国際物流ターミナル整備事業」が平成28年4月に新規事業採択され、平成29年6月には、現地着工式が執り行われるなど、現在、国や県の事業により公共棧橋等の港湾施設整備が進められています。当社においても下松地区において、荷さばき施設の整備を予定していることから、当期においては、来期からの事業着手に向けて、関連事業の事業主体である国や県と必要な調整を行い、工事等の発注準備を進めてきました。

また、来期は新南陽地区において埠頭等の運営の事業を開始するとともに、下松地区の荷さばき施設の整備については、国や県と調整を進めるとともに、必要な資金調達や工事等の発注準備を進めていきます。

損益の状況については、当期は運営を行う埠頭群が整備中であり、埠頭群の運営の開始までは当社に売上はありません。また、開業費として資産計上した費用を除くと、当期の販売費及び一般管理費は、ホームページ制作にかかった手数料、電話回線使用料としての通信費等となります。そのため、売上高から販売費及び一般管理費を減じた営業損失は571,328円であり、これに受取利息等の営業外収益518円を減算して、経常損失は570,810円となりました。ここから法人税、住民税及び事業税を減じた当期純損失は753,384円となりました。

貸借対照表については、下松地区の整備の補助金の交付決定がありましたので、資産の合計は、344,324,920円となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した該当事項はありません。なお、第3期からは荷さばき施設の整備を開始する予定です。

(3) 資金調達の状況

当期中に実施した該当事項はありません。なお、第3期からは荷さばき施設の整備のために必要な資金調達を行う予定です。

(4) 財産及び損益の状況

区 分	平成30年度 (第2期)
売上高	0円
営業損失(△)	△571,328円
経常損失(△)	△570,810円
当期純損失(△)	△753,384円
1株当たり当期純損失(△)	△151円
総資産	344,324,920円
純資産	49,142,420円

(5) 対処すべき課題

埠頭群の本格運営までの間、当社が対処すべき最大の課題は下松地区の荷さばき施設の整備事業の推進です。国や県等、事業主体の異なる事業との各種調整を密に行い、円滑な事業推進に努めるとともに国庫補助金の予算要求や金融機関との調整等、必要な資金調達を進めてまいります。

また、当社の使命である企業間連携の促進に向けて、石炭の共同輸送(二港揚げ)を推進するため、当社株主と連携して、石炭輸送船の配船情報の提供等、当社を核とした取り組みの推進に努めてまいります。

(6) 主要な事業内容

- ① 徳山下松港における外貿埠頭等の賃貸及び管理運営
- ② 徳山下松港における荷役機械の建設、賃貸及び管理運営
- ③ 徳山下松港における港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
- ④ 前各号の事業に附帯する事業

(7) 主要な事業所の状況

本 社：山口県周南市築港町9番1号

(8) 主要な借入先及び借入額

当期中に実施した該当事項はありません。

(9) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数：5,000 株
- ② 発行済株式の総数：5,000 株
- ③ 株主数：8 名

株 主 名 称	持 株 数	保有割合
山口県	2,550 株	51%
出光興産株式会社	350 株	7%
宇部興産株式会社	350 株	7%
周南バルクターミナル株式会社	350 株	7%
中国電力株式会社	350 株	7%
東ソー株式会社	350 株	7%
株式会社トクヤマ	350 株	7%
J X T G エネルギー株式会社	350 株	7%
合 計	5,000 株	100%

(10) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役

地 位	氏 名	他の法人等の兼職状況等
代表取締役	弘中 勝久	山口県 (副知事)
取締役	梶間 敏	山口県 (土木建築部審議監)
取締役	田中 智朗	出光興産株式会社 (石炭事業部 販売担当部長)
取締役	松本 清	宇部興産株式会社 (建設資材カンパニー エネルギー事業部 コールセンター 特任部長)
取締役	井出 和一	周南バルクターミナル株式会社 (取締役社長)
取締役	岡田 誠之	中国電力株式会社 (執行役員 電源事業本部燃料部長)
取締役	廣長 啓	東ソー株式会社 (執行役員 南陽事業所 副事業所長)
取締役	奥野 康	株式会社トクヤマ (徳山製造所副所長)
取締役	井上 啓太郎	J X T G エネルギー株式会社 (執行役員 RPC 企画部長)
監査役	片山 克浩	山口県 (土木建築部港湾課長)

② 役員の報酬等の額

これまでに役員への報酬等はありません。

決算報告書

(第 2 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

やまぐち港湾運営 株式会社

山口県周南市築港町9番1号

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 343,748,620】	【流動負債】	【 295,182,500】
現金及び預金	48,748,620	法人税等充当金	182,500
未収入金	295,000,000	特別勘定	295,000,000
【繰延資産】	【 576,300】		
開業費	576,300		
		負債の部合計	295,182,500
		純資産の部	
		【株主資本】	【 49,142,420】
		(資本金)	(50,000,000)
		資本金	50,000,000
		(利益剰余金)	(Δ857,580)
		繰越利益剰余金	Δ857,580
		純資産の部合計	49,142,420
資産の部合計	344,324,920	負債及び純資産の部合計	344,324,920

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【販売費及び一般管理費】		571,328
営 業 損 失		(571,328)
【営業外収益】		
受 取 利 息	488	
雑 収 入	30	518
経 常 損 失		(570,810)
【特別利益】		
国庫補助金収入	295,000,000	295,000,000
【特別損失】		
特別勘定繰入	295,000,000	295,000,000
税引前当期損失		(570,810)
法人税等充当額		182,574
当 期 損 失		(753,384)

販売費及び一般管理費

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

科 目	金	額
		円
手 数 料	460,000	
租 税 公 課	54,890	
通 信 費	40,848	
地 代 家 賃	15,590	
合 計		(571,328)

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 収益及び費用の計上基準
発生基準
 2. 消費税等の会計処理
税抜処理
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
- | | |
|----------------------|--------|
| 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 5,000株 |
|----------------------|--------|

株主資本等変動計算書

	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日 単位 円				
	資本金	株主資本		純資産の部	
		利益剰余金	利益剰余金		株主資本
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	50,000,000	△104,196	△104,196	49,895,804	49,895,804
当期変動額					
当期純損益金		△753,384	△753,384	△753,384	△753,384
当期変動額合計		△753,384	△753,384	△753,384	△753,384
当期末残高	50,000,000	△857,580	△857,580	49,142,420	49,142,420